



力強く 二十歳の決意!
(西合志弁天太鼓)

きすな

合志市 議会だより 第28号

2012年12月定例会

- 補正予算、条例改正 …………… 2~3
- 表決結果、人事、請願…………… 4
- 委員会報告 …………… 5~8
- 一般質問 …………… 9~14
- あん質問はどぎゃんかった …………… 15
- 議会の動き、主な行事 …………… 16
- 事務組合行事報告、定例会日程 …………… 17



12月議会

一般会計補正予算(第6号)

補正額 **3億5,687万円**

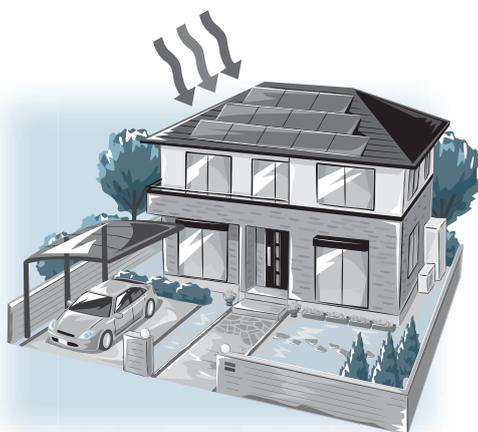
総額 **169億4,867万円**

主なもの



総合運動公園弓道場
周辺整備工事費

780万円



太陽光発電システム
設置補助金

640万円

1kwあたり2万円(上限8万円)



自立支援医療(更生医療)

給付費 **1,100万円**



障害福祉サービス

給付費 **7,699万円**

平成24年第4回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
12	3	月	本会議	市長提出議案上程及び説明
	6	木	本会議	質疑、委員会付託
	7	金	常任委員会	付託事件の審査
	10	月		
	12	水	本会議	一般質問
	13	木		
	17	月		
	19	水	本会議	委員会報告(質疑、討論、表決)

12月定例会は、12月3日から12月19日までの17日間の会期で開催しました。合志市支所設置条例の一部を改正する条例ほか条例2件、24年度一般会計・特別会計の補正予算5件、専決1件、人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることなど人事2件、そのほか菊池広域連合の処理する事務の変更及び規約の一部変更など併せて合計12件が上程されました。また請願1件について審議しました。

いずれも原案を可決・承認・採択しました。

最終日に議員提出議案「合志市議会委員会条例の一部を改正する条例」ほか2件が追加提出され全件可決となりました。

一般質問は、12人が市政に関する問題を質問しました。

一般会計補正予算などを可決!

条例改正

5月1日より市議会の委員会が 変わります

次のように改正されました。

改正前

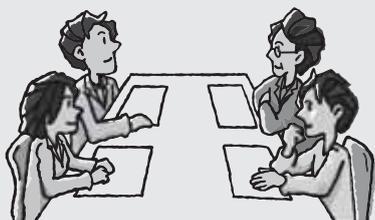
総務常任委員会	定数	6名
産業建設常任委員会	定数	5名
健康福祉常任委員会	定数	5名
文教常任委員会	定数	5名
議会運営委員会	定数	8名

改正後

総務常任委員会	定数	7名
文教経済常任委員会	定数	7名
健康福祉常任委員会	定数	7名
議会運営委員会	定数	7名

合志市議会会議規則の一部を 改正する規則の制定

地方自治法の一部改正に伴い、合志市議会会議規則の一部を改正するもので内容は、本会議における公聴会、参考人制度の導入に関する規定の整備が行われているので、それに沿って会議規則を整備しました。



議員提案

意見書を県に提出

熊本県都市計画区域の見直し及び市街化調整区域の 規制緩和を求める意見書

熊本県におかれましては、日頃より県民の幸せ量増大のために、最大限の努力をもって県政に取り組んでいただき、合志市議会として衷心より感謝申し上げます。

国内では、政局が混沌とする中、今まで経験したことがない少子高齢・人口減少社会に突入しており、大きく変化する社会に対応した基礎自治体の行政手腕が問われるところであります。

合志市は、他市とは異なりまだ人口増が続いていますが、行政経費もそれ以上に増加し、義務的経費の割合が年々大きくなっている状況です。また、人口の増加に比例して税収も上がるとの想定は、今の社会情勢には通用せず、市民税は降下の一途をたどっています。

現在、少子・高齢化による福祉予算の想定を上回る上昇、教育環境の整備等への負担などが財政を圧迫し、財源をいかに確保するか、いかに伸ばしていくかが市の喫緊の課題となっております。

このような状況の中、合志市に対する企業からの進出要望があるものの、土地利用上の規制から企業誘致もままならないというジレンマを市議会として抱いております。

市街化調整区域の区域区分による規制を、地区計画制度や集落内開発制度で若干緩和することができてはいますが、根本的なまちづくりに寄与しているとは言いがたい部分があります。

昭和46年の都市計画区域決定から40年以上が経過し、この圏域の様相も、その当時とは大きく変貌しています。経済成長が著しい社会にあっては、乱開発等を抑制する規制がまちづくりに貢献したともいえますが、現状での規制は経済活動を大きく制限し、基礎自治体の体力を衰退させることとなっています。

特に合併した合志市にとって、市街化区域が市面積の1割しかないという極端な区域区分は、新市としての一体感を醸成する際の障壁となっています。

また、経済活動においても商業の振興が図れず、統計資料を見るかぎり菊池地域ではもちろんのこと、県内14市中、売場面積、従業者数、年間商品販売額とも最低の数字を示すと共に、小売吸引力では50%そこそこの数値でしかありません。購買力500億円の半分が他市町に流れるという歪な産業構造は、合志市のこれからの発展を阻害する何ものでもないと考えます。

合志市は、「菊池地域は一つ」の合言葉により、各種の広域連携を行ってまいりました。熊本県の地域振興局の組織見直しでは、県北広域本部の所管区域になりますが、都市計画の圏域は熊本市を中心とする熊本都市計画区域に位置づけるといふ、まちづくりと土地利用を別個に捉えた県の体制も非常に整合性が低いといえます。

熊本県の英断で規制緩和を行って頂くだけで自治体独自の自主的なまちづくりが可能となり、熊本県政浮揚にも大きく貢献できると確信しますので、下記項目について、よろしくお取り扱いくださるようお願い申し上げます。

記

- 1 熊本都市計画区域の圏域の見直し
 - 2 市街化調整区域の規制緩和
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成24年第4回定例会
主な審議案件と議決結果

審 議 案 件		議決結果
専 決 1件	平成24年度合志市一般会計補正予算（第5号）の承認を 求めること	原案承認
条 例 3件	合志市支所設置条例の一部を改正する条例 ほか2件	原案可決
予 算 5件	平成24年度合志市一般会計補正予算（第6号） ほか4件	原案可決
諮 問 2件	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること ほか1件	適任とする
請 願 1件	住宅リフォーム事業の創設を求める請願書	採 択
議員提出議案 3件	合志市議会委員会条例の一部を改正する条例 ほか2件	原案可決
その他 1件	菊池広域連合の処理する事務の変更及び規約の一部変更	原案可決

・全案件、全会一致で可決・承認されました。

人 事 案 件

人権擁護委員候補者に推薦

桑原 典恵氏（幾久富）
 澤田日出夫氏（幾久富）

中小業者の営業と生活を守るため、市民生活の向上をめざす
 ために、合志市が「住宅リフォーム助成制度」を創設するよう
 に求めています。



住宅リフォーム事業の創設求める
 請願書

請願者 熊本民主商工会・合志市班
 班長 萩野 次男



産業建設常任委員会

平成24年度合志市一般会計補正予算について (農政課)

問 農業振興費の水土里(みどり)情報システムとはどのようなものか。

答 水土里ネットということですが、県の土地改良事業団体連合会がつかっている事業で、水土里の「水」は農業用水や地下水、「土」については土地、農地、土壌、「里」については農村空間、農家・非農家の生活空間を表し、航空写真、地形図等の地図情報に地番、地目、面積、所有者、作付作物等の農地に関する各種情報を付加した農地の地図情報システムである。

平成24年度合志市一般会計補正予算について (建設課)

問 (仮称)池尻・飯高線概略設計事業について、実施までのような年度計画で進めていくのか。

答 補正予算が通つたら、すぐ設計に入り1月末入札を実施し、2月契約、3月からの実働を考えている。まちづくり戦略室、都市計画課において都市計画区域の見直しにはこの道路設計が7月末位までには必要とのことで、6月末までに設計を完成させたい。設計の内容容は、中心線を定める設計である。

7・12災害補助事業で、査定内容が落とされた経緯の説明を。

答 災害復旧は原形復旧が基本であるので、既設のやり方、工法での対応に改めなさいとの厳しい査定を受け減額措置となった。

平成24年度合志市下水道特別会計補正予算について

問 下水道事業費の補正1,255万円の中味は。

答 道路の改良工事に合わせて老朽化したマンホール蓋の取り換えを行うもので、数量は耐荷重25トンクラスが25セット、14トンクラスが15セット、計40セットである。



武蔵野台マンホール改良工事現場

総務常任委員会

平成24年度合志市一般会計補正予算について (総務課)

問 カーブミラーの新設修理の状況は。

答 新設については、住宅増により要望が増えている状況で、区と協議して設置している。修理については、トラック等による引っ掛け、破損及び錆び等の修理を必要とするものについては、早急に対応している。

問 太陽光発電システム設置補助金の状況は。

答 年度当初1件8万円の204

件分、1,632万円とみていたが、現在217件の申請があり月に約20件の申請となっているので、残り4か月分の不足額640万円の補正をお願いしている。

問 (企画課) 地域公共交通施設整備補助金の減額と公共交通備品の増額補正の説明を。

答 当初、レターバス停留所整備を国庫補助で20力所改修の予定だったが、停留所の標識のみの整備は、補助対象外のため、再度、整備箇所を精査し、18力所の整備を、全額市負担で行うことになり、今回、組み替え補正をお願いしている。



レターバス停留所

住宅リフォーム事業の創設を求める請願書

この件に関しては、12月1日付けで市長あてに、合志市中小企業等活性化会議の会長より「合志市における住宅リフォーム助成制度について(具申)」が提出されていることや、総務常任委員会が全員出席した合志市商工会との地域問題懇談会にて同様の要請を受けていたこと等を考慮し、また、総務常任委員会全員の意見を聴取して、全会一致で採択した。なお、制度内容については、予算措置等十分協議することが必要との意見があった。

文教常任委員会

合志市立学校給食共同調理場 条例を廃止する条例

問 旧学校給食センターの活用について。

答 旧学校給食センターは当初壊す予定だったが、まちづくり戦略

合志市弁天山公園キャンプ場 条例を廃止する条例

問 弁天山公園キャンプ場の利用について。

答 キャンプ場の宿泊に関しては、平成23・24年度の利用者は0人だった。キャンプ場施設の老朽化も進み、危険な箇所もあるので、施設の撤去も考えている。

平成24年度合志市一般会計 補正予算について

(学校教育課)

問 給食センター屋根への太陽光発電設置事業について。

答 自主財源確保のために売電を目的とした事業である。今年度中に国へ申請、認可取得後、九州電力へ、申込書を提出し、平成25年

室の企業誘致の一環として、ひとり親家庭の就労支援の場として県の制度にある、「ひとり親家庭支援事業」としてコールセンター等の養成をするために就労支援の研修所という形で活用したい。

平成24年度合志市一般会計 補正予算について

(生涯学習課)

問 総合運動公園弓道場周辺整備事業の工事費について。

答 総合運動公園の横にバリアフリー補助事業を受けて、手すりを付けた男女兼用のトイレを2基設置する。

高齢者の利用も多く、運動公園内のトイレが全体的に少ないとの



弁天山公園キャンプ場炊飯棟

市民からの声もあるので、今後、全体的な見直しを含めて前向きに進めていきたい。

健康福祉常任委員会

平成24年度合志市一般会計 補正予算について

(福祉課)

問 生活保護総務費の時間外勤務手当は、産休の職員と代わりの臨時職員も6月末に退職したが相談件数が増えているのに人数は足りているのか。

答 10月から産休の代わりに臨時職員を入れており、今のところ体制は整っている。
(子育て支援課)

問 須屋支所跡地で来年4月から行う家庭的保育ママは、3歳未満の子ども何人を想定しているのか。

答 グループ型という形で、家庭

的保育者と家庭的保育補助者の2人で最大5人まで保育できるので、5人の3グループ15人を予定している。



家庭的保育 はっぴいの園

(高齢者支援課)

問 地域密着型介護施設事業所認定は、社会福祉法人取得が選定された後でいいのか。応募があったので良かったが、合志市内に限定した理由は。

答 市内にある社会福祉法人で介護関係の事業を行っている法人はわずかしかない。多くの事業所が応募できるように、選定後に取得することも認めることとした。また、地域密着型の介護施設は、合志市内の住民しか利用することができないので、市内の介護状況を良く知っている、現に市内で介護事業の実績がある事業所とした。

平成24年度合志市国民健康保険 特別会計補正予算について

問 国保の被保険者数が10月現在で減っているのは。

答 団塊の世代の国保加入がほぼ終了したため、75歳になり国保から後期高齢者医療に移行する人の数が、定年退職して国保に加入する人の数を上回ってきたためと思われる。



総務常任委員会

平成24年10月30～31日 福岡県古賀市・須恵町

【視察委員】 委員長 木場田孝幸 副委員長 神田 公司
委員 島田 敏春 委員 東 孝助
委員 西高 隆博



古賀清掃工場視察

10月30日 福岡県古賀市
ゴミリサイクルについて
古賀市玄界環境組合、古賀清掃工場において研修を行いました。この工場は、キルン式ガス化溶融炉で、平成15年に竣工し全体敷地7.8ha建築面積6,328㎡、工場棟地上4階、管理棟地上3階建てで、1日130tの2炉を備えて、2市2町総面積11.9km²、人口14万人を受け持つ施設です。ただし、維持管理費が年間9～11億円掛かっているとの事でした。リサイクルプラザを併設され、ゴミの分別リサイクルに取り組んでいて、公民館単位で資源ゴミを収集し、このプラザ内で分別しているとの事でした。また、燃えるゴミ袋代が1袋65円となっていました。



須恵町視察

10月31日 福岡県須恵町
スマートインターチェンジについて
須恵町は、糟屋郡の南部にあり人口2万6,580人、面積16.33km²で福岡インターと大宰府インターのほぼ中間にある。上下分離型の須恵インターチェンジは平成18年10月に本格運用となり、現在平均1日の交通量5,500台となっています。インター周辺開発については、現在道路を新設中で、その周辺に大型店舗や工場等の誘致に力を入れていて、インター1km圏内に15施設の立地が決まっています。ただし、この地区には、土地の制限が無く、乱開発にならないように民間開発にも役所が仲立ちとなり、調整しているとの事でした。また、この地区には、大きな病院も無く、福岡市等への緊急搬送にこのインターが出来てから、便利になったとの事でした。

産業建設常任委員会

平成24年10月29～30日 福岡県小郡市・糸島市

【視察委員】 委員長 濱口 正晴
委員 木村 祐一
委員 松本 龍一
副委員長 今村 直登
委員 坂本 早苗

10月29日 福岡県小郡市
都市計画について

小郡市は人口59,000人、面積45.5km²で、昭和30年1町4村が合併し、市の形成も市街化区域が7.76km²(13%)、市街化調整区域が37.74km²(87%)と合志市によく似た市である。

小郡市は、九州自動車道鳥栖JCTより東へ4kmに位置し、西鉄天神大牟田線が南北に通じ、交通の要衝となっている。

『大規模商業施設の立地』計画について、全体としてまちづくりの観点でストーリーをまとめる必要があり、単なる大規模商業施設だけの誘致としては、県・国の許可は取れない状況であったとの説明があった。合志市の場合も県・国に対し、大枠としてのまちづくり計画を立案し、その中の一つとして『大規模商業施設誘致』があるとするのが肝要であると感じた。

10月30日 福岡県糸島市

JA産直市場・伊都菜彩について

糸島地域は、福岡県の北西部に位置し、交通の便は都市高速道路、国道202号に接し、100万都市福岡の中心部から30分の恵まれた生活圏にある。規模は敷地面積19,700㎡、建物2,400㎡、駐車台数390台となっていた。オープンは平成19年4月で、平成23年度来客数は12.8万人、売上は35億800万円、出荷組合員数は1,416人であった。

は1,416人であった。

『建設に当たって』は①和歌山県JA紀の里めっけもん広場へ延べ1カ月位の視察、研修および実習が行われていた。②市への支援要請③将来を見据えた用地の選定④都市計画法・農地法・大型店舗法等関係法令上の制限クリア等々12項目の確認、交渉、チェックが行われていた。

『運営状況とこだわり』①商品は全て糸島産のものだけ②農産物、畜産物に加えて、近海の魚介類も加えないものについては地産外と別個に表示して仕入れ商品とされた③あくまでも新鮮で良質な物とし、品質基準を設定し、農家自身での管理が義務づけられていた。

このことが産直市場の優位性を位置づけ、来客数の増加、年間35億の売上につながったと思われる。

さらに店長の頑張り、リーダーシップが成功の大きな鍵となっていると感じた。できれば、合志市へ店長を招いて、市職員・農家の方々・JA職員との交流・講演ができるならば、合志市6次産業化の切り口がつかめるのではないかと思



JA糸島産直市場・伊都菜彩視察

健康福祉常任委員会

平成24年11月6～7日 佐賀県佐賀市・福岡県春日市

【視察委員】委員長 来海 恵子 副委員長 青木 照美
委員 坂本 武人 委員 上田 欣也
委員 後藤 修一

11月6日 佐賀県佐賀市 子育て支援について

佐賀市は面積が431.42km²、人口が約23万7千人です。こども課は乳幼児・幼稚園・保育園・小学校・中学校の連携を高めるために教育委員会に属して子育て支援係、保育幼稚園係、子育てコーディネート係で組織されています。育楽プロジェクトは市の単独事業で、社会福祉協議会に委託せず子育てコーディネート係が直接行っています。育楽プロジェクトとは、子育て世代の不安を解消し、社会全体で子育てを応援しようというコンセプトの下、行政・マスコミ・企業・地域・学校・保育園・幼稚園・その他関係団体の協力を得ながら、みんなで子育てを行う体制づくりを目指す取り組みです。子育て中の保護者を中心に据えてテーマごとに参加者を募り、楽しくお茶を飲みながら語り合い、そこで出た意見を施策に生かしています。育楽プロジェクトは今年度で終わりますが、参加者がハッピープロジェクトを立ち上げこれからは楽からが楽しみです。



佐賀市視察

11月7日 福岡県春日市 地域福祉活動について

春日市は福岡市の南に隣接し、面積14.15km²、人口約11万人です。合志市では安全生活創造事業は社会福祉協議会と民生委員さんを中心になって動いています。春日市は自治会を中心に民生委員と地域福祉推進委員が社会福祉協議会と連携して行っていて、災害マップも自治会でつくり一年ごとに更新しています。災害時要援護者避難支援計画策定事業については、個人情報が入りますが、本人の同意のもとに自治会や民生委員と協力して情報収集を行っています。自治会からの希望で、慎重に名簿は提供されているそうです。自治会により温度差があり、35自治会中15自治会が参加しています。また、隣近所で支援者を募り、支援者には必要事項を書き込んだ「支援者しおり」を渡しています。8月現在で、地域支え合いカード登録者320名、支援者347名です。



春日市視察

文教常任委員会

平成24年10月25～26日 福岡県朝倉市・大分県別府市

【視察委員】委員長 松井美津子 副委員長 尾方 洋直
委員 丸内三千代 委員 吉永 健司
委員 濱元幸一郎

10月25日 福岡県朝倉市 コミュニティスクールについて

(秋月中学校)

朝倉市は、人口56,355人。旧城下町の秋月町は、筑前の小京都と呼ばれ風情あふれるまちでした。近年、人口減少と児童生徒数の減少がみられ、秋月中学校の生徒数は、100名で4クラスでした。

平成18年、文科省の「コミュニティスクール推進事業」の指定を受け、取り組みがされてきました。が、秋月中学校ではまず日常化と意識化が大事。そして、キーワードは、校長先生のやる気とリーダーシップが重要であると言われる。元気で朗らかな固定観念にとらわれない、愉快な教頭先生をはじめ、教職員の意識の高さがうかがわれました。

重点目標として、夢や希望の実現に向けて、自分の将来を自分で切り開くことのできる子どもの育成、キャリア教育の視点に立った教育活動の充実が掲げられており、学校と地域、保護者、生徒の信頼関係が素晴らしく大変参考になりました。



秋月中学校視察

10月26日 大分県別府市 総合型地域スポーツクラブについて

平成18年度から19年度に「別府市西区総合型地域スポーツクラブ」として日本体育協会より委託を受け、平成20年度に「にこしんクラブ」として設立されました。

クラブ運営の基本方針として、地域住民の意見を取り入れることにより、スポーツ活動だけではなく、文化活動にも力を入れホテルの住む川づくりのためのボランティア活動や盆踊り大会も開催され、健康づくりのための「ストレッチ教室」では、高齢者が外に出ていく回数が増え、ストレッチをしながら人とおしゃべりをするのも多くなり、そのことが体力づくりになり高齢者の健康づくりにつながっているとのことでした。地域住民がスポーツを通じてふれあいを深めるという目的が達成されていました。



別府市視察

稼げる市！

来海 恵子 議員



来海 合志ブランドが立ち上がって5年になるが、課題と対象は市内・県内・県外どこか。

商工振興課長 基本的には合志市民を対象に安心・安全なブランド認証品をPR販売し、まず市民にその価値を認識してほしいと考えている。また、県内外でもPR販を行って儲かるブランド認証品を目指しているが、行政主体での取り組みに限界を感じており、より稼げる組織を立ち上げていきたいと考えている。

来海 残念ながら市民はブランド品については聞いたことがあるけど、どこで売っているのかわからない人が多く、まだまだ努力が足りないと思う。合志市には九州沖縄農業研究センター・県農業研究センター・県農業大学があり、新しい品種を開発している。ここで開発されたものは、合志市の土・水・気候に適してできたもの。また、せっかく開発されても合志市以外では育たず没になったものもある。定期的にこれらの施設と行き来して情報交換しているのか。

政策部長 これらの農業研究センターを生かすことができれば、合志市の農業の可能性が大きく広がると思う。

来海 企業誘致や商工振興などは、営業経験者や人生経験を積んだ人材が必要である。人材確保のために中途採用枠を設けてはどうか。

市長 専門職は育てる時間がないので、中途採用は委託とか単年度契約で取り組みたいと考えている。

来海 武雄市などでは情報発信にフェイスブックを活用している。合志市でも、活用する考えはないか。

政策部長 フェイスブック等は、双方向性の情報伝達手段として非常に価値のあるものだと思う。ただ、今後は十分に検討していきたい。



熊本物産フェアで合志ブランド認証品を販売

歴史、郷土資料館の活用に斬新なアイデアを！

上田 欣也 議員



上田 熊本県と合志市の関係とは。

総務課長 平成12年の地方分権一括法以降、基本的に対等の立場である。県は市町村を包括する広域の、市は基礎的な地方公共団体としての対等協力の関係を築きたい。

上田 県職員のを活用してソフト面の協力を引き出してほしい。次に子育て支援における児童相談所の役割について伺う。

子育て支援課長 県内三つの児童相談所があり合志市の管轄は熊本中央になる。市には福祉事務所があり、家庭児童相談員が相談業務や家庭訪問など行っている。平成23年度は20件の新たな相談があったが、一回の相談で解決する例はまれで、2、3年続くケースもある。今後も児童相談所と連携を図りながら相談業務にあたりたい。

上田 生涯学習の始まりとしての合志市でのブックスタート事業はいつから行われているか。

生涯学習課長 平成13年に合志図書館、翌年西合志図書館で始まった。

上田 イギリスが最初だが、日本で

の最も早い時期に合志市に導入されたということは全国的にも誇れる。図書館施設維持管理に関する事業仕分けの結果を受け、図書館の統廃合について全庁的な公共施設のあり方の中で今後検討していく必要があるとなっているが。

生涯学習課長 市民サービスに影響を与えないように効率性、有益性を検討することが重要であるということである。

上田 歴史、郷土資料館をレターバス等の利活用と結び付けて、生涯学習と健康づくりというテーマで市内の名所旧跡を回るトレッキングコースを作ってはどうか。

市長 それらにうまかもん店も含めたマップを企画中である。



歴史資料館

小中学校の全教室に エアコンの設置を！

濱元幸一郎 議員



濱元 平成23年の12月議会で、小中学校の全教室に空調設備（エアコン）の設置を求める陳情が4,823

名分の署名とともに提出され、議会で採択された。夏に気温が30度を超えれば、教室内はもっと暑い。学校の猛暑対策は待ったなしの重要な課題である。エアコンを設置して、子どもたちに快適な学習環境を保障するのが教育行政の務めだ。執行部の受け止めは。現在の学校の状況は。

教育部長 陳情が採択されたことを重く受け止めている。市内の小中学校の夏場の教室の室温はそれぞれの学校で立地的に若干の差はあるが、夏場の西合志東小学校3階の南側で35度から36度、西合志中学校体育館側の理科室、被服室で34度から36度、西合志南中学校4階で34度が大体夏場の温度と聞いている。

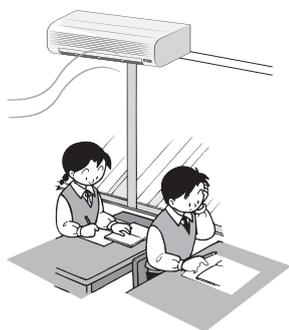
濱元 夏場の教室は非常に暑い。保護者からも「夏の教室はうだるような暑さ。体調を崩してしまう」との声も出ている。教室の温度が30度を超え36度までなると、とても授業ど

ころではない。集中して勉強できない。教育長はどう思うか。

教育長 冷房・暖房について、家庭でも公共施設でも職場でも環境が整えられている中で、義務教育の小中学校のみにそういう環境がない。子どもたちの学習環境を守っていく上で、ぜひ環境を整えていきたいと思っている。

濱元 文部科学省の学校環境衛生基準では夏の教室の温度は30度以下が望ましく、25度から28度が最も望ましいとされている。冬は18度から20度。衛生基準を満たすには、エアコン以外の方法はない。一刻も早く設置すべきだ。

市長 おっしゃった話は、私もしっかりと受け止めている。



待機児童対策も 待ったなし！

神田公司 議員



神田 現在の待機児童数と来年度の待機児童対策は。

子育て支援課長 今現在の待機児童（保育児童）は、12月の時点で166人。そのうち141人が3歳未満児で11月に須屋で認可外保育所を活用した家庭的保育（保育ママ）事業を始め、10人が入所しており、恵楓園内の「かえでの森こども園」を利用して、25人の入所を決定した。12月からは家庭的保育室を武蔵野台に1カ所開設して、5人の保育を開始した。さらに、来年度は現在、須屋支所の跡地を家庭的保育室にしたい。3歳未満児の15人程度の受け入れを実施したい。これに平成25年4月から既存園の定員を10人増やす予定。既存園の改修等を平成25年度に実施して、平成26年度に40人程度の定員増を予定している。



家庭的保育（保育ママ）が始まった「はっぴいの園」

神田 学童保育（学童クラブ）も就学児健診のときに希望を取っており、驚くべき数字が出ている。西合志東小学校が来年度190人、合志南小学校が来年度150人。厚生労働省の示す適正規模は40人で、西合志東は四つとくらなければならぬ状況。合志南小についても、もう本場に三つ、四つというような状況。学童保育施設の建設は、本場に喫緊の課題である。

健康福祉部長 西合志東小、合志南小の数字は十分把握している。市長から「潤沢にある用地を自由に活用できるような状況ではないので、できる限り教育局との連携を密にして増築も含めて、対策がきっちり取れるような議論を深めろ」と指示もいただいている。できる限り早急に対応は考えている。

神田 もう耐えられない状況になっている。来年度をどのように考えているのか。

健康福祉部長 具体的な計画は持っていない。もう少し教育局等の詰めの中で可能性をさぐりたい。

稼げる市！

来海 恵子 議員



来海 合志ブランドが立ち上がって5年になるが、課題と対象は市内・県内・県外どこか。

商工振興課長 基本的には合志市民を対象に安心・安全なブランド認証品をPR販売し、まず市民にその価値を認識してほしいと考えている。また、県内外でもPR販を行って儲かるブランド認証品を目指しているが、行政主体での取り組みに限界を感じており、より稼げる組織を立ち上げていきたいと考えている。

来海 残念ながら市民はブランド品については聞いたことがあるけど、どこで売っているのかわからない人が多く、まだまだ努力が足りないと思う。合志市には九州沖縄農業研究センター・県農業研究センター・県農業大学があり、新しい品種を開発している。ここで開発されたものは、合志市の土・水・気候に適してできたもの。また、せっかく開発されたものも合志市以外では育たず没になったものもある。定期的にこれらの施設と行き来して情報交換しているのか。

政策部長 これらの農業研究センターを生かすことができれば、合志市の農業の可能性が大きく広がると思う。

来海 企業誘致や商工振興などは、営業経験者や人生経験を積んだ人材が必要である。人材確保のために中途採用枠を設けてはどうか。

市長 専門職は育てる時間がないので、中途採用は委託とか単年度契約で取り組みたいと考えている。

来海 武雄市などでは情報発信にフェイスブックを活用している。合志市でも、活用する考えはないか。

政策部長 フェイスブック等は、双方向性の情報伝達手段として非常に価値のあるものだと思う。ただ、今後は十分に検討していきたい。



熊本物産フェアで合志ブランド認証品を販売

歴史、郷土資料館の活用に斬新なアイデアを！

上田 欣也 議員



上田 熊本県と合志市の関係とは。

総務課長 平成12年の地方分権一括法以降、基本的に対等の立場である。県は市町村を包括する広域の、市は基礎的な地方公共団体としての対等協力の関係を築きたい。

上田 県職員のを活用してソフト面の協力を引き出してほしい。次に子育て支援における児童相談所の役割について伺う。

子育て支援課長 県内三つの児童相談所があり合志市の管轄は熊本中央になる。市には福祉事務所があり、家庭児童相談員が相談業務や家庭訪問など行っている。平成23年度は20件の新たな相談があったが、一回の相談で解決する例はまれで、2、3年続くケースもある。今後も児童相談所と連携を図りながら相談業務にあたりたい。

上田 生涯学習の始まりとしての合志市でのブックスタート事業はいつから行われているか。

生涯学習課長 平成13年に合志図書館、翌年西合志図書館で始まった。

上田 イギリスが最初だが、日本で

の最も早い時期に合志市に導入されたということは全国的にも誇れる。図書館施設維持管理に関する事業仕分けの結果を受け、図書館の統廃合について全庁的な公共施設のあり方の中で今後検討していく必要があるとなっているが。

生涯学習課長 市民サービスに影響を与えないように効率性、有益性を検討することが重要であるということである。

上田 歴史、郷土資料館をレターバス等の利活用と結び付けて、生涯学習と健康づくりというテーマで市内の名所旧跡を回るトレッキングコースを作ってはどうか。

市長 それらにうまかもん店も含めたマップを企画中である。



歴史資料館

インフルエンザ予防に ヨーグルトの活用を

今村直登 議員



ヨーグルトの活用で インフルエンザ対策を

今村 今年もインフルエンザが流行する季節となった。前回は質問したが、佐賀県有田町では小中学生に「Rー（アールワン）」という酵素が入ったヨーグルトを給食時に配布して成果を上げている。本市でもぜひ取り入れて欲しい。

教育部長 今年の3月議会でも今村議員から同様の質問があったが、大変厳しい予算の中で給食を実施しているので、配布は困難である。

今村 有田町では、給食費の問題ではなく、町の健康増進活動の一環として実施している。教育委員会だけでなく、市の健康福祉部の問題である。

教育部長 ヨーグルトを食べさせたからといってインフルエンザにかからない訳ではない。手洗いの励行等の対策を指導したいと思う。

TPPは国を壊す

今村 TPPは農業を破壊するだけ

でなく、日本の経済そのものを破壊する。TPPを強力に推進している財界、大企業は推進の理由を「アジアの成長を取り込む」と言っているが、そうなるのか。

事業部長 巨大な市場で急成長している中国、インド、韓国、インドネシアが参加しないTPPなので「取り込めない」と考える。

保育制度について

今村 11月9日付けの熊日新聞に保育園の保育士の86%が非正規雇用と報道されている。本市での実態の調査はしているか。また職員の身分が不安定では良い保育はできない。待遇改善の支援も強めるべきだ。

子育て支援課長 本市の状況は現在48%が非正規雇用です。また待遇改善面では運営費の中に民間給与等改善費加算があり平均勤続年数によって、加算がある。

公共施設のLED 照明の導入

松井美津子 議員



松井 東京都荒川区が社会的弱者に日本一やさしいまちづくりに取り組んでおり、障がい者の雇用について本市での法定雇用率を伺う。

総務課長 本市での実雇用率は、1・78%で現在0・5人分が不足の状況で、障がい者、お年寄り、弱者といわれる方に優しい行政を目指します。

松井 がん対策推進基本計画の中に、がん教育の推進が盛り込まれ「生きるの教室」の取り組みについて。

教育審議員 がん予防に関して薬剤師会の出前講座等を活用して、禁煙教育の中で喫煙者の肺がんの様子を映像、実験等で見たりしている。

松井 携帯電話は、便利ですが、危険という正しい知識を学ぶために「ケータイ安全教室」の開催について。

指導主事 情報モラル教育の一環として携帯会社からのDVD等の視覚教材を使って指導している。

松井 11月1日に「古典の日」が制定され、古典は人間をエレガントに

するといわれている。本市においての取り組みについて。

生涯学習課長 文化協会の皆さまの中に民謡、日舞、三味線等が、継承されており、市の文化祭でも発表されている。日本のいい文化を市民の皆さまに楽しんでいただく形で取り組んでいく。

松井 劇場、音楽堂、等の活性化に關する法律が施行されたが。

生涯学習課長 ヴィーブルの施設を今後は、CD、DVD等のデジタル対応について考えていく。

松井 経費削減、省エネ対策で公共施設のLED照明の導入の検討。

財政課長 補助事業を活用し、照明設備改修に向けた基本設計や、本市の仕様に合った設計を行って進めていく。



LED照明

合志市中小企業等振興基本条例について

西 西 隆博 議員



西 西 合志市中小企業等振興基本条例の取り組みの現状について伺う。

商工振興課長 合志市中小企業等活性化会議を設置し、現在まで10回の会議を開催。平成23年度に産業実態調査を実施し、市内中小企業等に実態に応じた振興等の検討を行い平成24年度の予算に反映、また、今年度は、住宅リフォーム助成制度についても集中的に検討。物品購入等についても条例の趣旨に沿い、受注機会の増大に努めているところである。

西 西 物品購入等について、2年前との比較と2年間の取り組みの推移はどうか。

総務部長 今年度の発注率について11月30日現在で、合志市内に発注をした割合は、消耗品関係で、57%、修繕について3分の1、施設修繕費について83%、委託料について50%、工事請負について85%、備品購入費について52%となっている。ただし、発注はできなかったが、見積りの参加や入札への参加という形でこの条例を念頭において活動に取り組んでいる状況である。

西 西 今後の取り組みについて。

市長 例えば建築設計に関しては、地元企業の受注機会拡大の配慮から地元優先で発注している。また、建築に関して技術力向上と経験値を積むためにJV（特定建設工事共同企業体）に変えた、価格についても適正基本単価を最低基準とした。また、地元で優先して発注することによって、振興の観点から行政とコラボを組んでベンチャービジネスに力を入れ、関心をもってもらいたいという取り組みを行っていくことが大事となってくる。



国際姉妹都市政策で経済市場開拓を！

坂本 武人 議員



坂本 合志市は国内外問わず姉妹都市締結の経験はないが、分権自立を目指す潮流の中、地方自治体においても国際姉妹都市提携の機運が高まっており、全国で1,632件、熊本県でも23件の実績がある。特に経済を主眼とする経済友好都市連携という盟約のあり方も近年顕著で、東南アジアを中心にその価値観は広がりを見せている。こういった現状について実態の把握、あるいは一定の認識をお持ちか伺う。

政策部長 傾向として、経済的な活動に結びついている事例の多くは、既存の姉妹都市提携における文化的、教育的な友好親善交流を長年継続した上に成り立つ信頼関係を基準に、経済分野に協定範囲を広めているというふうな考えがある。

坂本 本市の経済は衰退の一途であり、名目GDPは最新の5年間の推移で見ると、市内総生産は1,752億円から1,343億円、製造業に關しては、686億円から277億円、建設業も103億円から62億円というように軒並み縮小傾向にある。県

下45市町村の順位も8位から10位に後退しており、更に10年間の経済成長率を計算すると約40%マイナスという現状だ。反転成長路線に転ずるためには、大胆な発想の転換が不可欠であり、併せて国策によるFTAやEPA等、自由市場経済圏の拡大方針は変えがたい状況の中、一刻も早い優良市場、及び販路の開拓は急務である。国際姉妹都市政策の必要性を訴えるが市長の見解はいかがか。

市長 市経済の現状にも鑑み考えていきたいが予算も伴うものであるから、まずは25年度予算化する観光物産振興協会の中で、国内の市場も含めて協議していく方向で考えさせていただきます。他、様々な施策と合わせて時間もかかると思うが頑張ってみよう。

全国の姉妹都市提携数

平成24年12月31日現在

自治体区分	提携件数	提携自治体数	複数提携自治体数
都道府県	136	42	33
市・区	1,206	567	324
町・村	290	244	41
合計	1,632	853	398

合志市のエネルギー計画と自主財源の確保はどようになってくるのか！

濱口正暁 議員



濱口 昨年の3・11東日本大震災や福島第1原子力発電所の事故等により、持続可能で安心・安全なエネルギー確保が喫緊の課題となっている。県の計画が先月の10月策定されたが、本市の現状と今後の計画は。

環境衛生課長 合志市としては住宅太陽光発電が主になる。平成22年度から平成24年度までの補助金交付件数は693件、金額は5,142万で設置出力は今年度分で1戸当たり4・35kWとなっている。また、今計画の中の新環境工場のボイラー熱利用での発電も検討している。
政策部長 つい先日竣工した熊本製粉のメガソーラに関わる企業等を通じて太陽光発電以外に、小水力や風力等のエネルギーについても調査研究に取り組んでいる。
商工振興課長 市内の企業関係では12月までの稼働分が3ヶ所、来年で以降稼働予定が4ヶ所合計7ヶ所で発電規模の合計が3,760kWの出力となっている。



熊本製粉(株)メガソーラ設置状況

濱口 合併して6年、決算状況を見てみると自主財源が多い時は82億円(50%)、少ない時は64億円(35%)と凸凹はあるが、じり貧傾向にある。合併恩典による国の交付税も平成28年度から減らされるがその対応策はどうなっているのか。

財政課長 自主財源の8割が市税で経済変動や景気・人口動態に左右され将来予測が難しいが、市としては稼げる市を目指して企業誘致をはじめ、地区の開発事業、農業の6次産業化、甘草等の特産品開発など様々な取り組みを行っている。まだいろんな種をまいている状況である。
市長 諸施策をやる上で土地利用計画の規制緩和が必要で県・国の容認を取ることを重点課題として進めなければならぬと考えている。

農業・農村振興について

木村祐一 議員



木村 合志市における現時点での農業従事者数と昨今の離農者数は。

農政課長 2010年の農林業センサスでは農業従事者数1,628人であり、2005年では1,947人である。比較して319人の減になる。

木村 開発や従事者の高齢化により農地の減少や遊休農地の増加が危惧される。優良農地の確保は農業振興を図る上で至上命題であり、農家や組織の方々が農地集積を図りながら農業経営に取り組みべきと感ずる。が、未だ基盤整備がなされていない地域もある。市としてどう思うか。

農政課長 農地集積を図るための基盤整備については、国、県の動向として経営体育成基盤整備事業を実施している。施設園芸が盛んな野々島地区はハウス補償等の問題があり、以前から進めている合生地地区圃場整備についても受益者の合意形成ができず事業採択が困難な状況にある。

木村 将来の農業を見据えた場合、どうにかならないかと思うが。

農政課長 今後も地権者の方々の同意と国県の補助事業を得ながら進めたい。
市長 何か方法というか、面積緩和ができないならばそれに替わる緩和措置があるか県と話したい。

TPPと地方条例について

木村 地元の農産物や企業を優遇する条例がISD条項で問題化を指摘する専門家がいる。本市においても優遇する条例があり、今後の成り行き次第では断固反対すべきであるが。
市長 仮にTPPが例外なく規制緩和、関税撤廃という形で来たときに、地産地消条例、または中小企業等振興条例は廃案になると思う。情報収集を行い、できるなら地方公聴会の開催等も働きかけたい。



同和問題

青木照美 議員



青木 あらゆる差別解消に向けての市の取り組みは。

人権啓発教育課長 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律や市の自治基本条例等に基づき各施策を推進している。特に市の人権施策の重要事項を審議するための機関として「市部落差別等をなくし人権を守る審議会」を設置している。市民全体を対象とした研修会では、ハンセン病問題講演会、人権教育研究大会、人権フェスティバルなどがある。さらに市民の集まりに向いて啓発したり、市の広報紙やリーフレットの配布、DVDやビデオの貸し出しをしている。

青木 最近の差別事象は。

人権啓発教育課長 土地差別調査問題が発生している。

青木 どのような事か。

人権啓発教育課長 電話で市に「合志市の土地を購入したいが、市内には同和地区はあるか?」との問い合わせがあった。

青木 どう対処したか。

人権啓発教育課長 「土地を買うのに、

そういうた事で判断すること自体差別になる」と答えた。

青木 10月26日号、週刊朝日の取り扱いについて。

教育部長 重大な差別記事であると確認し、市内の図書館については、閲覧及び貸し出しは禁止した。



第7回人権フェスティバル

防災計画

尾方洋直 議員



尾方 東日本災害では津波の避難訓練を何回も繰り返し返し実施された生徒、また地域住民の人命が救われている。本市で毎年実施されている防災訓練

では市民の生命、身体及び財産を保護することは、不可能である。

総務課長 災害訓練は住民の意識向上をより一層図るために、今後地域の中で助け合いを深める自主防災組織等への防災活動の取り組みを推進していきたいと考える。

尾方 平成3年台風19号について被害復旧に要した時間と被害総額は両町においても財産負担に大きな被害をもたらした。今後の台風災害想定として災害復興計画としてもらいたい。



台風19号

総務課長 本市の防災環境に的確に対応しまして、風水害、各種災害の段階に応じた予防、対応対策及び災

害復旧対策の充実した復興計画に今後努めてまいります。

尾方 要援護者の避難については、災害時の要援護者計画に基づき、地域との連絡を進める方法とは。

福祉課長 災害時に要援護者の避難を迅速に行うためには、地域で普段からの見守りが重要な。民生児童委員や社協の協力を得て災害時要援護者の登録を進めていく。また自治会等身近な組織にも周知し連携をとっていく。

森林からの恵み

尾方 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が10月に基本方針公表されている。そのことから公共建築物等木材利用促進法について、熊本県、森林組合から県下全市町村に要望書が出されている。本市での対応について何つ。

農政課長 県及び森林組合から要望があり、関係各課と情報交換を行い、今年中には公共施設、公共工事木材利用推進基本方針の作成をしていきたいと考えている。

追跡

あん質問は どぎゃんなった？

一般質問で以前取り上げたことが実現しました。

保育ママ(家庭的保育)開始

保育所待機児童対策として保育ママ(家庭的保育)を行ってはどうか。
(平成24年 6月議会で質問)

モニター農家募集 開始

農業分野で新品種や新規事業を、積極的に調査・研究・試験するために、モニター農家として意欲ある農家を募ってはどうか。
(平成23年 12月議会で質問)

待機児童解消のため、早急な対策が必要である。保育ママの受け入れ可能な施設の検討をしていきたい。
執行部回答



はっぴいの園 須屋市民センター近く 定数10名
平成24年11月に開園



ひかり園 武蔵野台 西松屋近く 定数10名
平成24年12月に開園

国・県の研究機関や大学との連携事業の推進、あるいは企業との共同研究事業を進める上で、大変意義があると思う。今後要綱等を整備し、検討を進めていきたい。

執行部回答



試験栽培の様子



**第7回合志市民健康
カントリーマラソン大会**
1月12日(土)に県農業公園
カントリーパークで開催され、
約740名の参加がありました。



合志市成人式
1月13日(日)ヴィーブルで
市成人式典が開催されました。
新成人は652名で内508
名の参加がありました。



**合志市企業連絡協議会
2013年新春賀詞交換会**
1月17日(木)にひのくにふ
れあいセンターにて47社の企
業等から76名が参加しました。



**男女共同参画
気づきつなぐフェスティバル**
1月19日(土)ヴィーブルに
て336名が参加し、民謡組
のオープニング、市男女共同
参画推進懇話会委員の寸劇な
どが催されました。



合志市消防出初式
1月20日(日)に西合志南中
学校グラウンドにて開催されま
した。
冷え込みが厳しい早朝から、
745名の団員を含む900
名が参加しました。

議会の動き

(10月～12月)

【10月】

- 1日 神奈川県大和市議会より
「議会運営について」視察研修
- 2日 東京都府中市議会より
「議会運営の概要について」視察研修
- 3日 和歌山県上富田町議会より
「総合計画に連動した行政評価(施策評価)
システムについて」視察研修
- 4日 第250回熊本県市議会議長会(宇城市)
- 9日 議会広報調査特別委員会
- 17日 議会広報調査特別委員会
- 22日 全員協議会
議会運営委員会
議会広報調査特別委員会
- 25日 九州市議会議長会第3回理事会(宮崎市)
議会広報調査特別委員会
- 25～26日 文教常任委員会所管事務調査
(福岡県、大分県)
- 29～30日 産業建設常任委員会所管事務調査
(福岡県)
- 30～31日 総務常任委員会所管事務調査(福岡県)

【11月】

- 6～7日 健康福祉常任委員会所管事務調査
(佐賀県、福岡県)
- 12日 全員協議会
第2回臨時会
議会運営委員会
- 14日 茨城県常総市議会より
『合志市総合センター「ヴィーブル」の概要に
ついて』視察研修
- 14～16日 菊池地域議会議長研修(東京都)
- 15日 総務常任委員会
- 22日 鹿児島県阿久根市議会より
『合志市総合センター「ヴィーブル」について』
視察研修
全員協議会
議会運営委員会

【12月】

- 3日 議会運営委員会
- 6日 議会運営委員会
第4回(12月)定例会開会
議会広報調査特別委員会
- 19日 第4回(12月)定例会閉会

● 事務組合行事報告 ●

【出席議員】

2012年12月21日
菊池環境保全組合議会第2回定例会

13:00～全員協議会
15:00～本会議

木場田
坂本(武)

2012年12月27日
菊池養生園保健組合第3回定例会

15:30～本会議
その後全員協議会

木村・尾方
松井・青木

2013年1月25日
菊池環境保全組合議会全員協議会

木場田
坂本(武)

2013年2月22日
菊池広域連合議会第1回定例会(予定)

議会運営委員会、
全員協議会、本会議

池永・島田
来海・吉永

2013年2月25日
菊池養生園保健組合第1回定例会(予定)

木村・尾方
松井・青木

2013年2月26日
菊池環境保全組合議会第1回定例会(予定)

全員協議会、本会議

木場田
坂本(武)

平成25年第1回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
3	1	金	本会議	市長提出議案上程及び説明
	7	木	本会議	質疑、委員会付託
	8	金	常任委員会	付託事件の審査
	11	月		
	12	火		
	13	水		
	15	金	本会議	一般質問
	18	月		
	19	火		
22	金	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)	

※日程は、変更になる場合があります。

議会だよりに対するご意見は

合志市議会事務局

電話 096-248-1111 (代表)
248-2038 (直通)

Fax 096-248-2047

メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp

表紙のはなし



1月13日(日)

成人式での西合志弁天太鼓保存会の演奏風景です。

中央の方は、石井栄太郎君(成人式実行委員)です。

成人おめでとう

立派な大人になりたい



責任の持てる大人になる



カッコいいパパになりたい



日本の未来のために頑張りたい



素敵なママになりたい



カッコいい大人になりたい



一生懸命頑張ります



VIPになりたい



これからも
夢を持ち続けて、
頑張ってほしい
(先生談)



議会広報調査 特別委員会

委員長 島田 敏春
副委員長 後藤 修一
委員 濱元幸一郎
委員 松本 龍一
委員 西嶋 隆博

だと思えます。
やはり一生懸命働くことがとても大事
いかを願うばかりです。

が、私たち庶民にとっては関係のない話
早く景気が回復し、給料、収入が増えな
でを非課税にする方針を固めたようです。
一部の資産家にとっては朗報でしょう

融資産は1439兆円国民一人当たり
1130万円しかもその6割以上は60歳
以上の高齢者に偏っています。そこで政府
は眠れる資産を有効活用するための政策
として孫への財産贈与も2500万円ま
でを非課税にする方針を固めたようです。

ところで、2009年9月末の個人金
融資産は1439兆円国民一人当たり
1130万円しかもその6割以上は60歳
以上の高齢者に偏っています。そこで政府
は眠れる資産を有効活用するための政策
として孫への財産贈与も2500万円ま
でを非課税にする方針を固めたようです。

編集後記

去年、年を越したお札の合計は86兆円。
国民一人当たりで約70万円だったそうで
す。相当な現金があるものですね。10年
間の国債利回りが1%を下回り、デフレ
の長期化でお金の価値が上がっている現
状では銀行に預けるより現金を手元に置
きたい志向も理解できます。12月の総選
挙で安倍政権に代わり、アベノミクスに
よりデフレ脱却のための政策が次々に実
行され、株高、円安傾向が続いています。



合志市議会だより **きずな**
No.28 2013年2月21日

〒861-1195 熊本県合志市竹迫2140

TEL (096) 248-2038 URL www.city.koshi.lg.jp/

発行/合志市議会 編集/議会広報調査特別委員会